

令和8年3月定例会一般質問 要約版

質問者 今井 孝一 議員

【令和8年度 町政運営方針について】

質問1 新中学校整備を核とした都市計画について

議員：対象区域や計画骨子についてどのように考えているのか。

町長：具体的な内容は今後検討するが、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を基に、道路や住環境整備を進める方針である。

議員：具体的にはどのような事業を計画しているのか。

建設課長：通学路の安全確保を重視し、新中学校予定地周辺において道路拡張や歩道整備を検討している。

議員：通学時の安全対策、周辺住民を含めた交通安全対策の重要性を指摘し、進捗を注視する。

質問2 効率的な行政システムについて

議員：人口規模を考慮した効率的な行政システムとはどのようなものか。

総務課長：施設の集約や業務の棚卸しを行い、継続・外注・廃止の整理を進めるとともに、費用対効果を踏まえたDXの推進により効率化を図る。また、DX推進については庁内に検討体制を設け、効果が見込まれる分野から段階的に取り組む方針である。行政手続のオンライン化は、長期総合計画において拡充目標を設定している。

議員：高齢者等へのデジタル支援や窓口サービスについてはどう考えるか。

総務課長：情報格差の解消に向け、分かりやすいシステム設計やスマートフォン講習会の実施等により対応する考えである。

議員：高齢者等への丁寧な対応により誰一人取り残さない住民サービスの実現を求める。

質問3 長期総合計画後期計画と機構改革について

議員：後期計画策定の視点・考え方や「機構改革」でめざす方向性について聞く。

町長：「稼ぐ力の最大化」「デジタルと共生する安心な暮らし」「次世代への投資と定住促進」の三つを柱に施策を推進する方針である。

総務課長：長期総合計画の実現に向け、組織の効率化と意思決定の迅速化を図るとともに、重点分野への資源集中、部門間の連携強化、人材育成の推進を通じて、社会環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を目指す。

質問4 特定地域づくり事業協同組合について

議員：特定地域づくり事業協同組合の設置について制度的・財政的支援をどのように考えるのか。

まちづくり課長：本制度は国の「特定地域づくり事業推進交付金」を活用するものであり、町としても最大限のバックアップを検討しています。財政的支援については、組合の運営費補助や初期費用の負担軽減の公的支援を想定し、認定申請支援、人材募集支援等を検討している。

議員：本事業が小規模事業主の人手不足解消や雇用者の定住促進につながる施策であると評価する。今後の推進を求めるものである。